



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL http://www.fmltd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,125	9.5	587	43.7	595	42.8	408	45.5
30年3月期第2四半期	2,854	0.8	409	△30.5	417	△29.8	280	△29.9

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 416百万円（42.9%） 30年3月期第2四半期 291百万円（△27.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.35	28.15
30年3月期第2四半期	19.52	19.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,134	6,768	82.8
30年3月期	7,973	6,504	81.1

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 6,736百万円 30年3月期 6,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,983	9.2	1,224	6.6	1,240	6.6	860	4.6	59.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	15,533,100株	30年3月期	15,521,100株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,121,492株	30年3月期	1,121,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	14,407,006株	30年3月期2Q	14,378,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、平成30年12月7日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復に連動した雇用・所得環境の改善に加え、設備投資の増加や個人消費を中心とした内需の持ち直しなどにより、引き続き回復基調で推移しました。一方で、海外では米中の通商問題による世界経済への影響が懸念されており、国内では台風や地震などの相次ぐ天災によるインフラの停止やサプライチェーンの寸断など、経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めると共に、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高31億25百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益5億87百万円（同43.7%増）、経常利益5億95百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億8百万円（同45.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理単価の見直しを進めるなどして原価抑制を推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）の記帳代行会員数は66,568名（前期末比3,302名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は13億42百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億89百万円（同43.1%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、既に連携済みの金融機関とは共催セミナーや行員向けの勉強会を開催するなどして関係強化に注力することで、営業機会の増強に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,037社（前期末比161社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」（1次公募）において、497件の申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した228件と、金融機関との連携によるものを合わせ、計数百件に上りました。続く2次公募については14件の申請を支援しました。

この結果、コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は13億10百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は4億47百万円（同4.9%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では東京、大阪の2カ所で税理士・公認会計士事務所向けのフォーラムを開催し、今春訪問した北米会計事務所等の視察報告や、働き方改革を主軸に据えた企業経営の事例紹介、財務会計以外の分野への取り組み方などについてのノウハウ提供と情報共有を行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は368件（前期末比2件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は529件（前期末比78件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は205件（前期末比28件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリーズ」は社会保険労務士や税理士などの土業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。販売代理店等との共催セミナーを継続実施すると共に、複数のテーマでWebセミナーを開催することで、販路の拡大と整備に注力しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が2,088件（前期末比308件増）、士業が826件（前期末比305件減）となりました。なお、利用企業・事務所数については、当期よりシステムごとの延べ利用数ではなく、正味の利用数に変更しております。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億15百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は47百万円（同72.0%増）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は17百万円（同30.2%減）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリングを実施することで継続率の向上に努めると共に、エフアンドエムクラブ会員企業向けに講座を開催するなどしました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は99百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は32百万円（前年同期0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は39億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億30百万円、受取手形及び売掛金が47百万円増加した一方、有価証券が99百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は41億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが36百万円、繰延税金資産が20百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は81億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が41百万円、賞与引当金が33百万円増加した一方、その他（流動負債）が1億57百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は13億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は67億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億8百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億58百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加（前連結会計年度末比3.8%増）し、35億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4億円（前年同期比65.0%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億95百万円、減価償却費1億34百万円があった一方、その他の流動負債の減少1億47百万円、法人税等の支払1億74百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は94百万円（前年同期比47.6%減）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1億円があった一方、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出1億34百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億76百万円（前年同期比1.4%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払1億57百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,343	3,553,496
受取手形及び売掛金	302,201	349,739
有価証券	99,880	—
商品及び製品	3,237	2,980
仕掛品	325	1,678
原材料及び貯蔵品	5,301	3,701
その他	45,025	45,493
貸倒引当金	△11,486	△11,090
流動資産合計	3,867,829	3,945,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,252,799	1,256,415
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	68,664	63,579
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,603,091	2,601,622
無形固定資産		
のれん	971	821
ソフトウェア	544,362	580,536
その他	29,483	39,016
無形固定資産合計	574,817	620,374
投資その他の資産		
投資有価証券	322,724	334,281
繰延税金資産	122,783	143,467
滞留債権	34,119	37,784
差入保証金	121,258	125,734
保険積立金	297,506	313,855
その他	60,581	43,717
貸倒引当金	△31,657	△32,151
投資その他の資産合計	927,316	966,688
固定資産合計	4,105,225	4,188,684
資産合計	7,973,054	8,134,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,425	6,637
短期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	192,966	234,953
賞与引当金	233,679	267,476
その他	775,923	618,896
流動負債合計	1,262,035	1,178,003
固定負債		
長期借入金	124,940	99,920
退職給付に係る負債	5,989	12,139
負ののれん	1,636	1,546
その他	74,246	74,246
固定負債合計	206,813	187,852
負債合計	1,468,848	1,365,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,415	925,651
資本剰余金	2,099,824	2,104,060
利益剰余金	3,650,751	3,900,723
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	6,400,546	6,658,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,169	77,362
その他の包括利益累計額合計	69,169	77,362
新株予約権	34,490	32,474
純資産合計	6,504,206	6,768,827
負債純資産合計	7,973,054	8,134,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,854,130	3,125,182
売上原価	860,178	891,961
売上総利益	1,993,952	2,233,221
販売費及び一般管理費	1,584,743	1,645,264
営業利益	409,209	587,956
営業外収益		
受取利息	2,886	3,269
有価証券利息	1,519	1,647
受取配当金	1,370	1,470
助成金収入	810	160
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	473	432
保険事務手数料	130	130
除斥配当金受入益	463	428
その他	1,007	717
営業外収益合計	8,751	8,346
営業外費用		
支払利息	663	287
その他	4	175
営業外費用合計	667	462
経常利益	417,293	595,840
特別損失		
固定資産除却損	5	607
特別損失合計	5	607
税金等調整前四半期純利益	417,287	595,233
法人税、住民税及び事業税	153,289	211,165
法人税等調整額	△16,719	△24,299
法人税等合計	136,569	186,865
四半期純利益	280,718	408,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,718	408,368

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	280,718	408,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,739	8,193
その他の包括利益合計	10,739	8,193
四半期包括利益	291,458	416,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,458	416,561

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,287	595,233
減価償却費	116,179	134,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,256	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,380	33,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,150
受取利息及び受取配当金	△5,775	△6,387
支払利息	663	287
有形及び無形固定資産除却損	5	607
売上債権の増減額(△は増加)	55,989	△51,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	450	505
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,691	△2,787
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,589	△20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△176,281	△147,384
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,176	—
その他	△10,221	5,063
小計	429,477	568,752
利息及び配当金の受取額	7,057	6,547
利息の支払額	△663	△287
法人税等の支払額	△192,938	△174,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,933	400,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△61,529	△53,973
無形固定資産の取得による支出	△90,343	△134,539
保険積立金の積立による支出	△26,035	△1,264
その他	△1,949	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,858	△94,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△25,020
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,146	6,456
配当金の支払額	△143,228	△157,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,082	△176,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,007	130,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,423	3,423,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,115,416	3,553,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。